

「平成30年度当初予算の編成について」ポイント

基本方針

- 平成30年度においては、戦略プロジェクト及び戦略キーワードに基づいて「取組の重点化」を徹底するとともに、最終年度を迎える「青森県基本計画未来を変える挑戦」の総仕上げに向け、戦略的かつ重点的に取り組んでいく。

【戦略プロジェクト】

1. 人口減少克服プロジェクト
 2. 健康長寿県プロジェクト
 3. 食でとことんプロジェクト
- ※基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

【戦略キーワード】

1. 地域資源や地域特性を生かした魅力あふれる「しごとづくり」
2. 誰もが安心して健やかに暮らせる「まちづくり」
3. 3Rでめざす人と自然にやさしい「さとづくり」
4. あおもりの今と未来を変える「ひとづくり」

- 同時に、財政規律を堅持し、持続可能な財政構造の確立に向けて取り組む。
⇒ 別添（3頁）参照

平成30年度見積目安額の設定

～基本計画及び総合戦略に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」～

(1) 基本計画重点枠事業費

- 特別な予算要求枠として確保するほか、新たに見積目安額設定による削減額を要求枠として加算。

【総額30億円（県負担ベース、新規分+継続分）+ α （見積目安額設定による削減額）】

- 2030年のめざす姿の実現に向け、これまでの成果や課題をしっかりと分析・検証し、あらゆる主体の連携・協力のもと、取組の成果を早期に発現。
- 国の地方関連予算等について積極的な活用を図るとともに、財政規律を意識しながら「取組の重点化」と「費用対効果及び成果重視の視点」を強化。

(2) 部局政策経費

- 昨年度と同率のマイナスの見積目安額を設定。

	H29当初	削減額	削減率	
● 一般政策経費(A経費)	137億	△1.4億	△1.0%	…準義務的・固定的な運営経費等
● 一般政策経費(B経費)	32億	△1.0億	△3.0%	…弾力性のある経費
● 一般政策経費(C経費)	30億	±0.0億	±0.0%	…公の施設の指定管理委託料等
● 経常経費	143億	△1.4億	△1.0%	…固定的な管理経費等

【H29当初 342億円(一般財源ベース) 削減額△4億円 削減率△1.1%】

(3) 公共事業関係費

※国の震災復興特別会計予算分及び災害公共事業費は所要額で要求。

- 地方負担(県債+一般財源)ベースで前年度比±0%の見積目安額を設定。

	H29当初	削減額	削減率
● 一般公共事業費	241億	±0.0億	±0.0%
● 国直轄事業負担金	51億	±0.0億	±0.0%
● 県単公共事業費	97億	±0.0億	±0.0%

【H29当初 389億円(県債+一般財源ベース) 削減額±0億円 削減率±0.0%】

(4) 施設等整備費

- 従来の大規模プロジェクト事業費と施設整備費を統合。
- 地方負担(県債+一般財源)ベースで前年度比±0%の見積目安額を設定。
- 県有施設の適正管理を、緊急性・優先度を踏まえながら着実に推進できるよう、引き続き相当程度の要求枠を確保。

【H29当初 134億円(県債+一般財源ベース) 削減率±0億円 削減率±0.0%】

(5) 緊急課題・行財政改革対応経費

- 緊急的課題への対応や行財政改革の推進等に係る特別な予算要求枠として設定。
【総額10億円(一般財源ベース、新規分+継続分)】
- このほか、「青森県復興ビジョン」に基づく取組を推進するため、東日本大震災復興基金及び復興推進基金を活用して事業構築。

(6) メリットシステム経費

- 平成29年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。(配分枠として1億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本。)

予算要求見積期限 平成29年11月14日(火)

持続可能な財政構造の確立に向けて（平成30年度当初予算編成）

1 財政を取り巻く環境 ～不透明さを増す歳入環境～

- 我が国経済は、緩やかな回復基調が続いてはいるものの、平成28年度決算では国・地方の税収は、ともに7年ぶりの減少となるなど、今後の税収動向に不透明感。
- また、平成30年度地方財政対策は、国の前年度決算において税収が見込みを下回り、交付税及び譲与税配付金特別会計で繰越金及び剰余金も見込めないため、交付税原資は減となる状況。地方財政について厳しい議論がはじまっている中において、平成30年度の地方交付税の総額確保は予断を許さない状況。
- なお、平成29年度の地方財政対策では、一般財源総額について前年度を上回る規模が確保（+0.1%）されたものの、本県の一般財源総額はマイナス（ $\Delta 0.8\%$ ）となったところであり、こうした格差が生じてきていることにも留意が必要。

2 本県財政の状況 ～これまでの成果と課題～

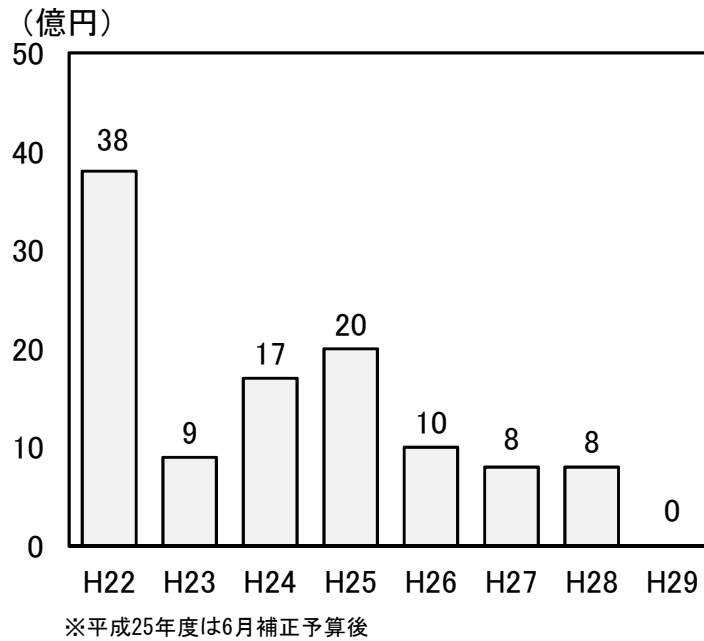
- これまでの行財政改革努力の成果発現により、財政調整用基金の取崩額（財源不足額）はゼロとなり「収支均衡」を実現するとともに、県債残高の削減、実質公債費比率や将来負担比率等の財政健全化指標の改善などに一定の成果。
- しかしながら、財政の硬直性を示す経常収支比率は全国の中でも高い比率で推移しており、また今後、社会保障関係費の増加や人口減少問題等の重要課題の財源を確保していくためにも、歳出構造改革の継続は必須。
- さらには、財政調整用基金の残高は財政改革プランで掲げた目標（標準財政規模の10%以上を最低限確保）を下回っていると同時に、他県と比較しても少なく、厳しい財政状況にあった財政改革プラン策定時の平成15年度比 $\Delta 457$ 億円（ $\Delta 58.2\%$ ）となっており、今後の歳入環境の不透明さへ備えるためにも、少なくともこれ以上減少させない努力が必要。

3 平成30年度当初予算編成における取組 ～財政規律の堅持～

- 歳入環境の動向等によるものの、財政調整用基金の取崩額ゼロ、収支均衡の継続。
- 県債発行額について可能な限りの抑制。

【参考】本県の財政状況

①当初予算における財源不足額（基金取崩額）



②当初予算における県債発行額

